

スポーツ分野の現状と課題

社会情勢の変化

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「新しい生活様式」を実践し、中長期に渡り感染症対策と向き合う中で、運動する機会の減少による心身への**健康二次被害が懸念**されている。
- 新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じた、スポーツイベント・活動を**実施する**ための各種**ガイドライン**が示されているほか、オンラインの活用など新たな取り組みが広がっている
- 「障害のある人のスポーツ活動を支援する～障害者のスポーツ活動推進プラン～」が策定されているなど、「**共生社会**」の実現に向けた取り組みが加速し、より積極的に**障害者の活躍の場の拡大**を図る必要がある。

区の特性とこれまでの政策動向

①区民の週1日以上スポーツ実施率は 54.9%^{*1}

- 前回調査^{*2} (38.4%) 時より**増加**している。
- 国^{*3} (59.9%) や都^{*4} (57.2%) と比較すると同程度の割合となっている。

②スポーツの力を活用した住民主体の交流

- スポーツ体験等を通じ親子の交流や、障害者スポーツの普及・発展、技術向上等、様々な主体との協働のほか、住民同士の**交流など**、全国の地域との連携・交流事業に取り組んでいる。

③東京 2020 大会の推進とレガシーの継承

- 東京 2020 大会成功と価値あるレガシー創出に向け、区民と一体となって取り組みを進めている。

④スポーツの捉え方

- スポーツは、心身の健康の保持・増進だけでなく、人と人、地域と地域の交流を促進する等、健康増進と人々が健康で**豊かな生活**を送るために大きな効果をもたらすものと捉えてきた。

⑤多種多様な主体からなる豊かなスポーツ環境

- 区内にある日本サッカー協会、講道館、プロ野球球団「読売巨人軍」、男子プロバスケットボールチーム「アルバルク東京」をはじめとした**多種多様なスポーツ関連団体**と協働し、区民がスポーツライフを楽しむことができる**豊かな環境**にある点が**地域特性**となっている。

⑥区民のスポーツ活動を支える取り組み

- 指導者養成講座やボランティア養成講座の実施等によりスポーツ活動を**支える経験や知識**を積み重ねる機会を充実するとともに、**活動の場や機会**を提供してきている。
- 多様なニーズに対応した**情報発信**に取り組んできた。

点検・評価と実態調査結果からわかったこと

①スポーツを身近に感じる機会の拡充

- 「初心者向けスポーツ教室」について、参加者が教室終了後も競技を**継続できる仕組み**が必要である。各スポーツの関連団体と連携しながら、モチベーションを保つための取り組みについて検討する必要がある。
- 親子で参加できる初心者向け教室が中心だが、継続してスポーツを行いたい参加者へのフォローアップ教室等があるとよい。親子向けということで、区報掲載及び学校等へのチラシ配布が主な広報であるが、幅広い年代に**周知**する異なる手法がないか、検討する必要がある。

②いつでも、どこでも、だれでも気軽に楽しめるスポーツ活動の促進

- 「地域スポーツ団体の支援・育成」について、スポーツ推進委員やスポーツリーダーに派遣依頼のある競技種目に偏りがあるため、指導可能な競技種目について**地域団体に周知**する必要がある。
- **障害者スポーツ**教室は、応募者が定員を充足しない場合があるので、**周知先**を再考し、障害者スポーツに関心がある層に確実に情報を届ける必要がある。また、日本財団パラリンピックサポートセンター解散後においても障害者スポーツ教室を維持するため、各競技団体との連携を保持する方策を検討する必要がある。

③スポーツ活動を支える環境の整備

- スポーツ推進委員は、今後も積極的な活動を継続する必要があることから、意欲があり、継続的に**活動できる人の確保**に努められたい。また、スポーツリーダーは、地域でのスポーツ活動を支える重要な役割を担っているので、現在活動している人の**意向をくみ上げ**、**育成**を進めてほしい。

④スポーツを通じた仲間づくりと交流

- 「支える」スポーツの担い手としてのスポーツボランティアを、区が主催する事業だけでなく、区内大学・団体や、区外で実施される各種のスポーツイベントに派遣することにより、東京 2020 大会の**気運醸成**を図り、さらに大会後の活動につなげていく必要がある。

次期計画に向けた現状と課題

- ライフステージ・スタイルに応じて、すべての人がスポーツの楽しさや価値を実感できる取り組みを進める必要がある。
- 「見る」「支える」スポーツ環境のさらなる充実に向け、ボランティアへの区民参加の促進やスポーツ指導者の養成等を進めることにより、担い手の安定的な確保と技術向上や知識の深化が必要である。
- 求める人に適切なタイミング、方法でスポーツに関する情報を提供する工夫が求められている。
- 東京 2020 大会に向けて高まってきたスポーツへの関心が、一過性のものにならないよう、引き続き関係団体と協力し、障害者スポーツの普及や理解の促進等が必要である。また、区民がボランティア参加で培った「支える精神」や、ホストタウン事業を通じて深められた国際理解などを、大会後もレガシーとして継承できるよう取り組んでいく必要がある。
- 年齢や障害の有無等にかかわらず、誰もがスポーツに親しめる機会を提供するとともに、世代間交流や地域間交流の促進と地域コミュニティの活性化が求められている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、ウイズコロナ、ポストコロナにおいて、年齢、障害の有無等に関わらず、誰もが安心してスポーツを楽しめる、新たな生活様式に即した受け入れ体制を整える必要がある。
- アカデミー推進計画の5つの分野の課題に対して、スポーツの力を活用し、分野間で連携し、横断的に取り組んでいく施策・事業の検討も必要である。

この部分に対するご意見を
資料 2 にご記入ください。

・今後 5 年間の施策を検討する上で、考慮したほうがよいと思われることをご記入ください。

・この資料から読み取れることだけでなく、ご自身の経験からのご意見でも結構です。

※1：出典「文京区アカデミー推進計画に関する実態調査（令和2年2月）」

※2：出典「文京区アカデミー推進計画に関する実態調査（平成26年12月）」

※3：出典「スポーツの実施状況等に関する世論調査（令和2年11月）」

※4：出典「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査」（平成30年9月）